

記載例

平成 25 年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた
保護費の追加給付に係る申出書

〇〇 福祉事務所長 殿

申出年月日 令和〇 年 〇 月 〇 日
現 住 所 〇〇町〇〇〇〇〇-〇
氏 名 秋田 太郎
電 話 番 号 0000-000-000

平成 25 年 8 月から令和 8 年 3 月までの期間について、下記のとおり、相違ないため、追加給付に係る必要書類を添えて申し出ます。

記

1. 世帯構成（平成 25 年 8 月から令和 8 年 3 月までの期間において、保護を受給していた世帯員すべてを記載してください。申出日時では「死亡」欄に〇をしてください）

保護を受けていた期間が複数回ある場合は、期間ごとにわけて記載してください。

（フリガナ） 氏名	世帯主 との続柄	生年月日	生	
アキタ タロウ 秋田 太郎	世帯主 本人	昭和〇年〇月〇日	H18. 4.1	~ H27. 3.31
//		年 月 日	H29. 5.1	~ R3. 3.31
アキタ ハナコ 秋田 花子	妻	昭和〇年〇月〇日	H18. 4.1	~ H27. 3.31
//		年 月 日	H29. 5.1	~ R3. 3.31
アキタ ウメコ 秋田 梅子	母	昭和〇年〇月〇日	H18. 4.1	~ H27. 3.31
//		年 月 日	H29. 5.1	~ H30. 7.15
		年 月 日		~
		年 月 日		~

- ※ 本申出は、申出先の自治体で保護を受給されていた期間の世帯主が行うものとなります。世帯主が現在死亡されている場合は、留意事項の※ 2 を参照してください。
- ※ 申出先の自治体で保護を受給されていた期間について、記入してください。
（他の自治体で保護を受給されていた期間がある場合は、別途その自治体へ申出が必要となります。また、申出先の自治体で複数回保護を受給されている場合は、それぞれの期間ごとに申出が必要となります。）
- ※ 「生活保護受給期間」について、大学就学等により、世帯分離となっている期間を除いてください。

2. 保護を受給していた当時の居所（選択肢をチェックしてください。）

申出先の自治体で保護を受給されていた期間の居所が、

☐ 現住所と同じ

☒ 現住所と異なる（異なる場合は以下の「当時の居所」及び「期間」を記載願います。）

※複数の居所がある場合は、追加で記載願います。

（当時の居所） ××町××0-0 コーポ×× 101号

（期間） H18 年 4 月 1 日～ H27 年 3 月 31 日

（当時の居所）

（期間） 年 月 日

（当時の居所）

（期間） 年 月 日

保護を受給していた当時の居所が現住所と異なる場合は、分かる範囲で当時の住所を記入してください。

※ 居所には、当時住んでいた場所を記載ください。

3. 振込先口座

以下の記入に加え、これらの口座情報が確認できる通帳等の写しを添付してください。

（フリガナ） 口座名義	金融機関名	支店名	口座種別 （普通/当座）	口座番号
アキタ タロウ	〇〇銀行	〇〇支店	普通	〇〇〇〇〇〇〇
秋田 太郎				

※ 振込口座の名義は、申出者本人名義のものに

記入した口座の通帳、キャッシュカードなどの写しを添付してください。

4. 申出者以外の世帯員の連絡先（複数人世帯の場合）

複数人世帯の場合は、申出者へ連絡がつかないときの連絡先（他の世帯員）を記載してください。申出内容の確認等のため、必要に応じてご連絡することがあります。

他の世帯員の氏名 秋田 花子

電話番号（携帯または自宅） 000 — 000 — 0000

单身の方は記載不要です

次ページへ続く

5. 加算等の申出

当時の最低生活費の確認のため、申出者及びご家族の方にご記入ください。（該当がない場合は、記載不要。）

※ 加算等の該当がある場合は、併せて申請書に提出がない場合であっても申出書を受け付けさせていただきます。

分かる範囲でご記入ください。

分からない場合は、福祉事務所で保存している支給データに基づいて算定します。

申出に係る加算等の種類	該当する内容 (平成 25 年 8 月から令和 8 年 3 月までのうち、 該当がある場合に記載ください。)	挙証資料 の例
入院患者 日用品費 (当時、1 か月を こえる入院期間 があった場合は、 入院期間を記載 してください。)	氏名：秋田 梅子 期間：H30 年 12 月～ H31 年 3 月 (医療機関名：〇〇病院) 氏名： 期間： 年 月～ 年 月 (医療機関名：) 氏名： 期間： 年 月～ 年 月 (医療機関名：)	—
救護施設 等基準生 活費、介護 施設入所 者基本生 活費等 (当時、救護施 設、更生施設、介 護保険施設、障害 者支援施設、児童 福祉施設等に入 所していた期間 を記載してくだ さい。)	氏名： 期間： 年 月～ 年 月 (施設名：) 氏名： 期間： 年 月～ 年 月 (施設名：) 氏名： 期間： 年 月～ 年 月 (施設名：)	—
障害者 加算 (当時、障害者加 算が算定されて いた期間を記載 してください。)	氏名：秋田 太郎 期間： H20 年 4 月～ R3 年 3 月 氏名： 期間： 年 月～ 年 月 氏名： 期間： 年 月～ 年 月	身体障害者 手帳、国民年 金証書、特別 児童扶養手 当受給証明 書、福祉手当 認定通知書 ※上記書類 がない場合 は、精神障害 者保健福祉 手帳、療育手 帳 又は 障害者加算 に関する保 護決定通知 書

※ 複数の該当期間がある場合は、適宜追加で余白に記載ください。 次ページへ続く

申出に係る加算等の種類	該当する (平成 25 年 8 月から令和 5 年 7 月までの間に、該当がある場合に) 分かる範囲でご記入ください。 分からない場合は、福祉事務所で保存している支給データに基づいて算定します。	
母子加算 (当時、ひとり親世帯の期間があり、母子加算が算定されていた期間を記載してください。)	氏名 : 期間 : 年 月 ~ 年 月	児童手当の証書・通知書 または 母子加算の決定に関する保護決定通知書
妊産婦加算 (当時、妊産婦の期間があり、妊産婦加算が算定されていた期間を記載してください。)	氏名 : 期間 : 年 月 ~ 年 月	母子健康手帳 または 妊産婦加算の決定に関する保護決定通知書
在宅患者加算 (当時、在宅患者加算が算定されていた期間を記載してください。)	氏名 : 期間 : 年 月 ~ 年 月	結核治療に係る書類 または 在宅患者加算に関する保護決定通知書
放射線障害者加算 (当時、放射線障害者加算が算定されていた期間を記載してください。)	氏名 : 期間 : 年 月 ~ 年 月	被爆者健康手帳、原爆症認定に係る書類 または 保護決定通知書
未成年者控除 (20 歳未満控除) (当時、20 歳未満で、就労収入があり、未成年者控除 (20 歳未満控除) がされていた期間を記載してください。)	氏名 : 期間 : 年 月 ~ 年 月 就労先 :	20 歳未満の就労に係る給与明細、通帳履歴 (就労収入の状況が分かるもの) または 20 歳未満控除に関する保護決定通知書

※複数の該当期間がある場合は、適宜、追加で余白に記載ください。

申出書の記載内容は以上となります。

【留意事項】

- ※ 1 不実の申請その他不正な手段により申出に基づく支給を受けた場合は、刑法の規定によって処罰されることがあります。
- ※ 2 本申出は当時の世帯主が行うものとなります (当時の世帯主が複数存在する場合は、保護廃止時点における世帯主。以下同じ。)。当時の世帯主が死亡している場合は、当時の世帯主に準ずる者が申出を行ってください。 (準ずる者は、①配偶者 (届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。)、②子、③父母、④孫、⑤祖父母、⑥兄弟姉妹、⑦曾孫又は⑧甥姪の順となる。) なお、同一順位の者が複数いる場合は、代表するものが申出を行ってください。
- ※ 3 申出権者による申出が困難な場合で、代理人が申出するときは、別途委任状を添付ください。
- ※ 4 申出内容の確認等のため、申出者の連絡先へ、必要に応じてご連絡することがあります。

〇〇 福祉事務所長 殿

同意書

平成 25 年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付の決定のために必要があるときは、私及び私の世帯員（以下「私等」という。）の保護の受給状況を確認するため、貴福祉事務所が官公署、日本年金機構等（以下「官公署等」という。）に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求めることに同意します。

また、貴福祉事務所の調査又は報告要求に対し、官公署等が報告することについて、私等が同意している旨を官公署等に伝えて構いません。

〇 年 〇 月 〇 日

住所 〇〇町〇〇〇〇〇-〇

氏名 秋田 太郎

複数人世帯の場合、代表者1名分の
同意書があれば足ります

【申出に当たってのチェックリスト】

① 申出書に添付する書類

下記が全て添付されているかチェックの上、申出を
(電子申出(マイナポータル等)の場合は写真を添

内容を確認して、添付した書類は□に
チェックをいれてください。

【必ずご提出いただく資料】

- ☒ 以下のいずれか一つ(申出者の本人確認書類)
 - ：マイナンバーカードの写し(表面(番号の記載がない面))、運転免許証の写し、在留カードの写し、障害者手帳の写し、パスポートの写し等の身分確認書類など
- ☒ 全世帯員の戸籍謄本の写し(全部事項証明書)
 - ※ 原則として、発行から3か月以内の戸籍謄本を添付してください
 - ※ 当時の姓が現在の姓と異なる場合は、併せて、当時の姓が記載された戸籍謄本を添付してください
 - ※ 離婚等によって、当時の世帯員が申出者の戸籍から除籍となっている場合、申出者において戸籍の第三者請求により、除籍となった世帯員の現在の戸籍謄本を請求することができます
 - ※ 保護受給中の場合は、戸籍謄本に代えて保護受給証明書によることも可
 - ※ 以下、戸籍謄本の提出を要さない場合があります
 - ・ 電子申出(マイナポータル等)において存否確認等ができる場合であって、追加給付の対象期間において継続して単身世帯であった場合
 - ・ 追加給付の対象者が、申出先の自治体の窓口に来所して本人確認が取れた場合
- ☐ 外国人の場合は、全世帯員の住民票の写し
 - ※ 原則として、発行から3か月以内の住民票を添付してください
 - ※ 保護受給中の場合は、住民票に代えて保護受給証明書によることも可
 - ※ 以下、住民票の提出を要さない場合があります
 - ・ 電子申出(マイナポータル等)において存否確認等ができる場合であって、追加給付の対象期間において継続して単身世帯であった場合
 - ・ 追加給付の対象者が、申出先の自治体の窓口に来所して本人確認が取れた場合
- ☒ 申出者本人の「3. 振込先口座」記載の口座情報が確認できる預貯金通帳の写し、または、キャッシュカードの写し
- ☒ 同意書(追加給付に当たって必要な調査に係る同意)

【必要に応じて提出いただく資料】

- ☐ 「5. 加算等の申出」で必要とされる挙証資料
- ☐ 複数の県設置福祉事務所において受給歴がある場合は、「県福祉事務所での受給歴について」
- ☐ 代理による申出を行う場合は、委任状、身分確認書類、本人との関係を証する書類

② 記載事項

下記をチェックの上、申出をお願いいたします。

内容を確認して、正しく記載できていれば、
□にチェックをいれてください。

- ☒ 申出者が保護受給当時の世帯主(当時の世帯主または、当時の世帯主に準ずる者)となっているか
- ☒ 申出先の自治体で保護を受給されていた期間の世帯員が記載されているか(当該期間に世帯内にいない方については、追加給付の対象外となります)
- ☒ 振込口座が申出者本人の名義のものとなっているか
- ☒ 加算等の該当がある場合、該当する方の氏名や該当期間が記載されているか
- ☒ 連絡先